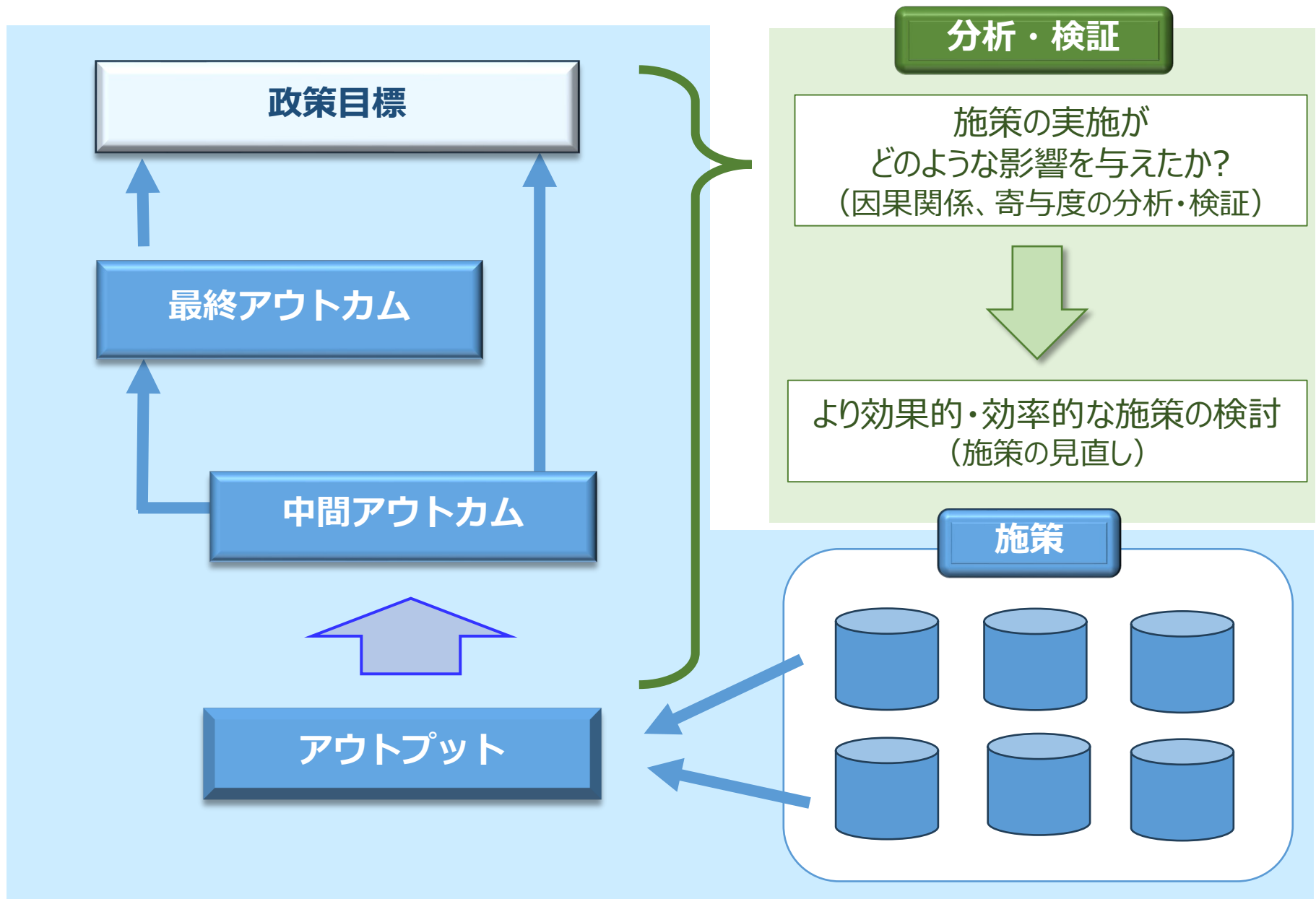


E B P M推進に向けた分析・検証方法及び エビデンス整備について

1. E B P M推進に向けたデータの利活用等について

- 経済・財政一体改革の着実な推進に向けて、多年度の**政府の重要政策・計画**について、エビデンスに基づくロジックモデルの検証やKPIの進捗確認等を行い、その成果を政策立案や骨太方針に反映する。毎年度のE B P Mの取組から政策・計画の見直しを行うなど、**限られたリソースからより大きな政策効果を生み出し、経済再生や社会的課題解決といった「政策目標」の達成**につなげていく。
- E B P Mの手法を活用するにあたり、**達するべき「政策目標」を明確にし、実現のために効果が上がる行政手段は何か、効果が発現する経路を明確**にすることが重要。このロジックに即して、**目標の達成や中間の進捗**（毎年の進捗）を**的確に確認できるデータ等のエビデンス**を検討していく。現状把握のためのファクト・データ、施策の実施状況のほか、中間的、最終的な成果を示すデータを幅広く収集する。**特に、アウトカム指標は（、単なるインプットデータではなく）、的確に成果を検証できるもの**とすることが重要である。
- 既存データについて幅広く検索するとともに、**既存データで取得が困難な場合でも、業務DXにより取得できるデータ、事業実施で蓄積されていくデータ、新規のデータ収集も含めて検討し、エビデンス構築に時間を要する項目については、「E B P Mアクションプラン」に、エビデンス整備や質の向上に向けたロードマップを明確にし**（例：参考）、**アジャイルに見直しながら、計画的にE B P Mの質を向上**させていく。
- なお、データの利活用については、**行政記録情報のオープンデータ化、官民連携によるビッグデータの活用、行政分野を超えたデータ連携基盤の構築**等について検討・取組が進められており、幅広いデータ利用の検討に活用すべき。データ利活用促進やDX推進は事業の効率化や質の向上に資するものだが、政策の効果を的確に検証するという観点からも、引き続きこうした取組が進むことが重要であり、継続的に取得できるデータ、（個人情報保護の措置を施した上での）マイクロデータの活用、データの質・信頼性の確保、利用やアクセスの容易さ（データの標準化、ポータルサイトなど）等の確保が重要である。

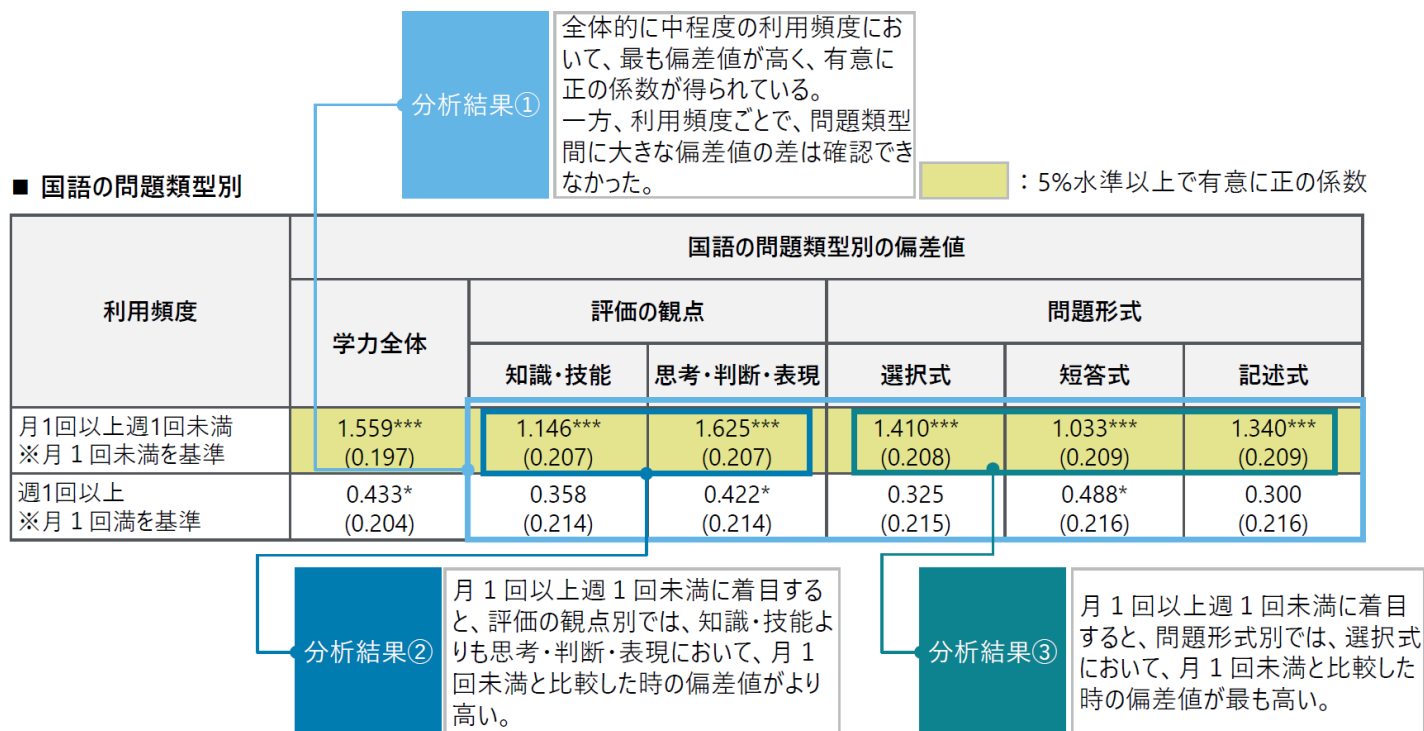
2. E B P Mの推進 -「分析・検証」で取り組むべきこと-



○個票データを用いてGIGAスクールの効果を精緻に分析している例

中程度の利用頻度で最も偏差値が高い。また、利用頻度ごとで、問題類型間に大きな偏差値の差は確認できなかった。月 1 以上週 1 回未満において、評価の観点では思考・判断・表現、問題形式では選択式において、月 1 回未満と比較した時の偏差値が最も高い

重回帰分析の推定結果サマリ：問題類型別の学力に対するICT利用頻度の効果



注) カッコ内は標準誤差を示す。

重回帰分析では、学習時間、読書時間、通塾状況、学校ダミー（学校数-1）を制御変数としている。

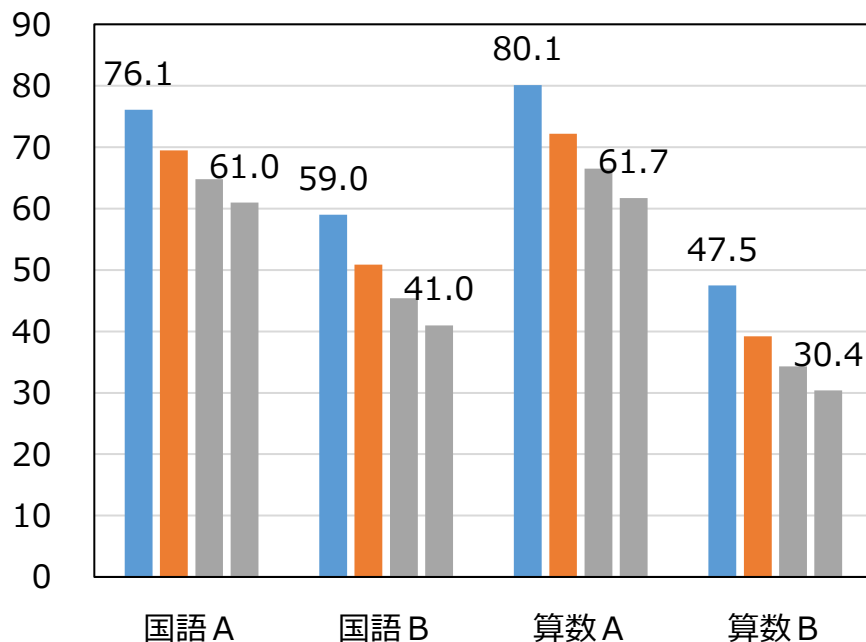
(出所) 内閣府(2023)「経済・財政一体改革 エビデンス整備プラン2023」(抜粋)

(例2) 因果関係が明確でない例

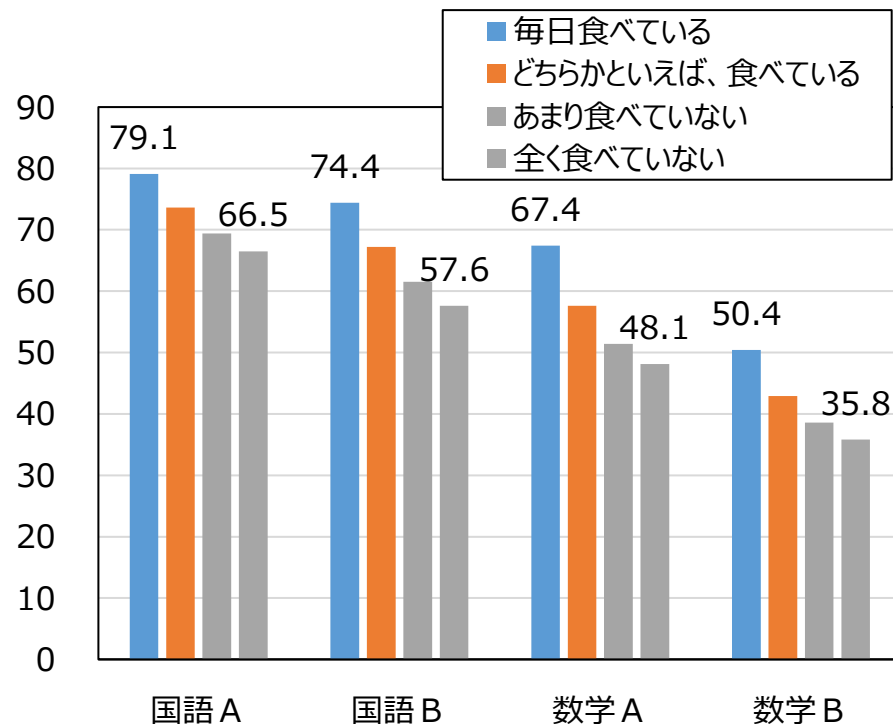
- 文部科学省「全国学力・学習状況調査」によれば、朝食を毎日食べている生徒はテストの点数が高い。
- これは、朝食を毎日食べている生徒のほうが、そうでない生徒に比べてテストの点数が高い傾向があることを示している（＝相関関係）が、これだけでは朝食を摂ることが学力の向上に効果があるか（＝因果関係）はわからない。
- 例えば、毎日朝食を食べている家庭では、親が食事の面だけでなく、勉強の面でも生徒の面倒を十分にみているなど、別の要因がテストの点数に影響している可能性も考えられる。

朝食の摂取と学力調査の平均正答率との関係

<小学6年生>



<中学3年生>



(出所) 文部科学省「平成29年度全国学力・学習状況調査」

(注) Aは主として「知識」に関する問題 Bは主として「活用」に関する問題。

(参考) 「EBPMアクションプラン」の記載例 (分析・検証方法及びエビデンス整備等)

3. 分析・検証方法、用いるデータ等

	確認するエビデンス等	分析・検証方法	用いるデータ等
A	●●に係る施策により、△△に結びついているか。	<ul style="list-style-type: none"> 右記データを用いて●●と△△の因果関係を分析 (2026年度半ばまで) 必要に応じて、有識者検討会を立ち上げを検討。 	「～～基本調査」 ・●●の取組に関するデータ (調査項目を追加) ・△△に関するデータ ※因果関係の分析において、外的条件の制御に必要なデータも記載。
B	××に係る施策により、■■に結びついているか。	<ul style="list-style-type: none"> ○○分析の手法も利用しながら、××施策が■■の成果につながっているか、右記データを元に、委託調査を実施して、2028年度までに分析・検証を実施。 	「××補助金申請事業者に対する調査」 ・×××補助金申請企業に関するデータ (採択事業者・非採択事業者の両方を含む)

4. 分析・検証体制

- ・ (A) の分析・検証においては、関係省庁 (●●、△△等) と連携して分析。必要に応じて、有識者会議 (○○研究会) を立ち上げて検討。
- ・ (B) の分析・検証においては、外部の調査会社・研究機関等も活用しつつ、分析・検証を実施。

5. ロードマップ

分析・検証	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度以降
A. ●●に係る取組	「～～基本調査を整備」 (調査項目を追加)	分析を実施 (A研究所) と連携 (必要に応じて有識者検討会を立ち上げ)	次期△△基本計画の策定に活用	
B. ××に係る取組	××調査 (新設) に係る 来年度予算要求	補助金申請企業に対して 「××調査 (仮称) 」 を新たに開始	分析・検証 (委託調査)	■■戦略の改定に活用

6. エビデンスの政策見直しへの活用方法

当該エビデンスを○○審議会、■■戦略会議にフィードバックし、2027年度から2028年度にかけての次期△△基本計画の策定や、2028年度の■■戦略の改定に活用。